

一般社団法人全国信用金庫協会 第139回通常総会における
佐藤会長の挨拶要旨

日 時：平成29年2月23日（木）

13時～

場 所：信用金庫会館京橋別館

3階 大会議室

（経済情勢）

最近のわが国経済は、政府が推進する成長戦略などにより、マクロでは緩やかな回復基調にあります。その一方で、人口減少や高齢化に伴う人手不足、さらには世界経済に不透明感が強いことなどから、個人消費や設備投資は今一つ力強さを欠いており、我々の取引先である中小企業の今後の業況につきましては慎重な見方も広がっております。

また、わが国は、超高齢化や人口減少という大きな課題を抱えており、中小企業数の減少や雇用機会の消失といった形で、信用金庫の経営にもマイナスの影響を及ぼしております。これに加えて、日本銀行が昨年2月から導入したマイナス金利政策の影響により、収益環境は一段と厳しさを増しております。

このような情勢のもと、私ども信用金庫は、一層収益力の強化を図り、そのうえで、それぞれの地域が抱える課題と真摯に向き合い、金融仲介機能のさらなる発揮に努め、地域経済・社会を支えていかなければならないと考えております。

（業界の課題）

次に、今後、信用金庫業界が積極的に取り組むべき課題等について、いくつか申し述べたいと存じます。

第1は、「環境変化に対応した競争力の強化」についてです。

先ほど述べたような環境変化に対応しつつ、地域経済を活性化させ、地域社会を持続可能なものとしていくためには、信用金庫が、それぞれの地域において持続可能な新たなビジネスモデルを構築し、競争力の強化を図っていくことが不可欠です。

信用金庫業界といたしましては、当面するマイナス金利環境下において収益構造を見直し、フェイス・トゥ・フェイスを活かした事業性評価やコンサルティング機能を一層強化するとともに、フィンテックなどの新たな動きにも適切に対応し、付加価値の高い金融・決済サービスの提供に努めていく必要があります。

第2は、「地方創生に向けた取り組みの強化」についてです。

政府は“地方創生”を旗印として掲げ、各地域がそれぞれの特徴を活かして、自律的で持続的な社会を創生すべく取り組んでいるところです。

これに呼応して、信用金庫におきましては、地元自治体が行う地方版総合戦略の策定に向けた支援等に加え、創業支援、ビジネスマッチングや商談会などの販路開拓支援、観光振興等に積極的に関わってまいりました。

このような官民一体となった取り組みが実を結び、地方創生につながっていくことを切に期待するものであり、信用金庫業界といたしましては、地域経済の活性化、地方創生に向けた取り組みを一層強化していく必要があります。

第3は、「経営管理体制の充実・強化」についてです。

信用金庫が地域からの信頼をより一層高めるためには、法令遵守態勢や利用者保護といったことを常に念頭に置き、その充実・強化を図ることが肝要です。また、経営環境がめまぐるしく変化する中、地域に必要とされる金融・決済サービスを安定的に提供していくためにも、経営のガバナンスを一層強化し、各種リスクへの対応力を高めていく必要があります。

こうしたことから、信用金庫業界といたしましては、反社会的勢力との関係遮断、特殊詐欺などの金融犯罪防止に向けた取り組みをはじめ、昨今多発しているサイバー攻撃に対するセキュリティ強化などに適切に対応していく必要があります。

最後は、「自主と協調による業界総合力の発揮」についてです。

全信協では、平成27年度に業界の3か年計画である「しんきんスクラム強化3か年計画」を策定し、それぞれの信用金庫がその目標に向けた取り組みを進めているところです。

本年は、同計画の最終年度を迎えることとなりますが、時代環境の移り変わりは激しく、信用金庫に求められる機能・役割はこれまで以上に大きくなってきております。

そうした中であって、全国264の信用金庫が自主と協調の精神のもとで、業界の全国ネットワークを活かした潜在能力を存分に発揮し、それぞれの地域になくてはならない金融機関として、存在感を高めていく必要があります。

以上、いろいろと申し述べましたが、全信協といたしましては、信金中央金庫、地区協会をはじめとする業界関係機関との連携を一段と強化し、会員信用金庫のご期待にお応えできるよう努力してまいります。引き続き皆様のご指導、ご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます、本日のご挨拶とさせていただきます。

以 上